

下 水 道 事 業 会 計

# 下水道事業会計

## 1 総括

### (1) 事業の概況

当年度は、汚水と雨水を合計した年間総処理水量は前年度より 459 万 $\text{m}^3$ 減少した 9,063 万 $\text{m}^3$ 、下水道使用料の算定基礎となる年間有収水量は前年度より 137 万 $\text{m}^3$ 減少した 5,608 万 $\text{m}^3$ となっている。

また、平成 24 年 3 月に策定された「尼崎市下水道中期ビジョン」（平成 24～33 年度、以下「中期ビジョン」という。）に基づき、東部浄化センター1 系高度処理化構築物改築等工事委託等で建設改良費 55 億 142 万円を執行した。なお、平成 24～28 年度で年間 50 億円前後の事業費を見込んでいる。

### (2) 経営の状況

当年度の純利益は 6 億 1,624 万円で、12 年連続の黒字決算となっている。

会計制度の見直しによる影響額を加減した場合の純利益は、概算で 12 億 6,226 万円となり、前年度に比べ 5 億 2,583 万円減少しているとみることができる。

概算の純利益が減少した主な理由は、営業収益の基幹収益である下水道使用料及び一般会計からの雨水処理負担金が前年度に比べ 3 億 7,264 万円減少し、特別利益において、下水道不正使用に係る損害賠償金の皆減等により前年度に比べ 1 億 2,599 万円減少したことによるものである。

### (3) 財政の状況

資産総額は 1,573 億 6,923 万円で、そのうち有形固定資産は 1,460 億 62 万円（92.7%）、減価償却対象の有形固定資産の償却率は 51.2%であり、期首に比べ 1.3 ポイント上昇している。

負債総額は 941 億 6,456 万円で、そのうち企業債が 384 億 5,783 万円（40.8%）、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等である繰延収益が 529 億 1,462 万円（56.2%）となっている。

資本総額は 632 億 466 万円で、そのうち資本金は 362 億 7,149 万円（57.4%）、剰余金が 269 億 3,316 万円（42.6%）となっている。

### (4) 資金の状況

当年度は、業務活動により生じた 39 億 5,683 万円の資金では、投資活動に必要な資金 23 億 8,842 万円及び財務活動に必要な資金 25 億 6,112 万円を賄えず、資金の期末残高は 9 億 9,272 万円減の 55 億 8,423 万円となった。なお、この資金減少には、一般会計への短期貸付金 11 億 1,827 万円が含まれていることから、実質的には、業務活動により生じた資金で投資活動及び財務活動の資金減少を賄えているといえる。

また、資金不足比率は $\Delta$ 57.8%（資金剰余）と良好な状況である。

### (5) まとめ

当事業の営業利益は、水使用量の減少傾向に連動して下水道使用料収入が減少し、会計制度の見直しによる特別損失もあったが黒字決算となった。

将来、施設面においては耐用年数を迎えるものが集中することから、経費の集中を避けることを目的とした長寿命化計画を策定し、実施している。また、利益処分についても、今後の施設整備に備え、建設改良積立金への積立が予定されている。

今後の経営にあたっては、水使用量や人口の減に伴う使用料収入の減少に留意しつつ、平成 26 年度総務省通知（総財公第 107 号等）を踏まえ、将来を見据えて取り組まれるよう要請する。

特に、今後の施設改築・更新については、当面は中期ビジョンに沿いつつ、将来的に予想される投資集中に備え、その平準化を図るべく、極力長期の投資・財源試算を踏まえた施設整備計画を策定するよう強く要請する。

## 2 経営成績

### (1) 業務実績

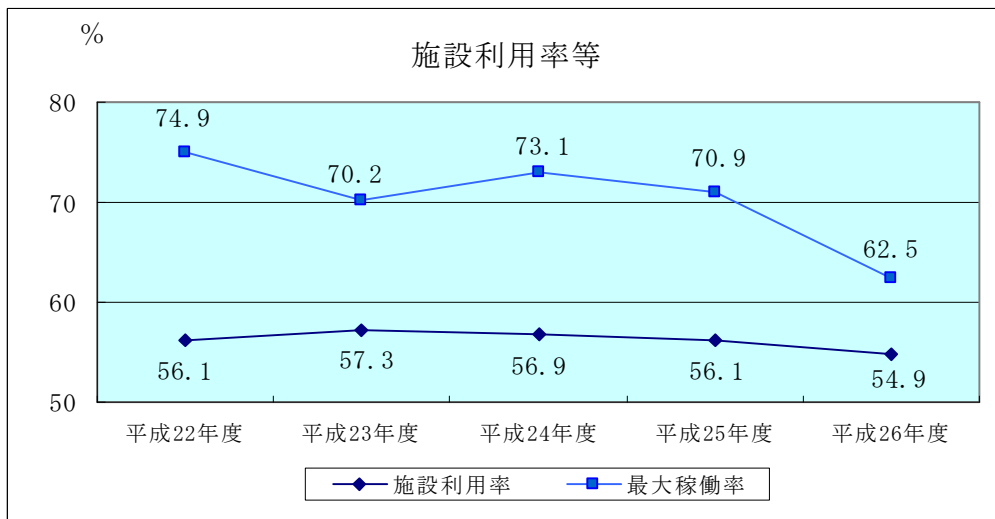
当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

項目	平成26年度	平成25年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	
総人口(人)	446,125	447,597	△1,472	△0.3	
整備面積(ha)	4,054.5	4,054.5	0	0	
水洗化戸数(戸)	211,690	210,662	1,028	0.5	
年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	90,638,197	95,234,335	△4,596,138	△4.8	
高級 処理 水量	年間(m <sup>3</sup> )	81,182,881	82,974,969	△1,792,088	△2.2
	1日平均(m <sup>3</sup> )	222,419	227,329	△4,910	△2.2
	1日最大(m <sup>3</sup> )	253,034	286,950	△33,916	△11.8
1日処理能力(m <sup>3</sup> )	405,000	405,000	0	0	
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	56,085,234	57,458,853	△1,373,619	△2.4	
管きょ延長(m)	1,067,920	1,067,816	104	0.0	
職員数(人)	118	115	3	2.6	

備考1 総人口、整備面積、水洗化戸数、1日処理能力、管きょ延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。  
2 年間総処理水量は、各年度とも簡易処理水量を含む。

年間総処理水量は、前年度に比べ、4,596,138 m<sup>3</sup> (4.8%) 減少し、年間有収水量は 1,373,619 m<sup>3</sup> (2.4%) 減少している。

なお、施設利用率及び最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



施設利用率及び最大稼働率は、前年度に比べそれぞれ、1.2ポイント、8.4ポイント低下している。

(2) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	9,980,845,835	10,350,160,673	△ 369,314,838	△ 3.6
営業費用	9,809,800,565	7,564,745,553	2,245,055,012	29.7
営業損益	171,045,270	2,785,415,120	△ 2,614,369,850	△ 93.9
営業外収益	2,471,109,196	98,821,958	2,372,287,238	1,000 以上
営業外費用	1,127,402,935	1,210,966,381	△ 83,563,446	△ 6.9
経常損益	1,514,751,531	1,673,270,697	△ 158,519,166	△ 9.5
特別利益	7,627,484	133,625,075	△ 125,997,591	△ 94.3
特別損失	906,134,198	18,797,290	887,336,908	1,000 以上
純 利 益	616,244,817	1,788,098,482	△ 1,171,853,665	△ 65.5

営業損益は1億7,104万円の利益で、前年度に比べ26億1,436万円(93.9%)減少している。これは、収益の減に加え、費用の増があったことによるものである。

この主な内訳は、営業収益では、基幹収益の下水道使用料が有収水量の減少により、前年度に比べ1億9,923万円減、一般会計からの雨水処理負担金が1億7,341万円減となっている。

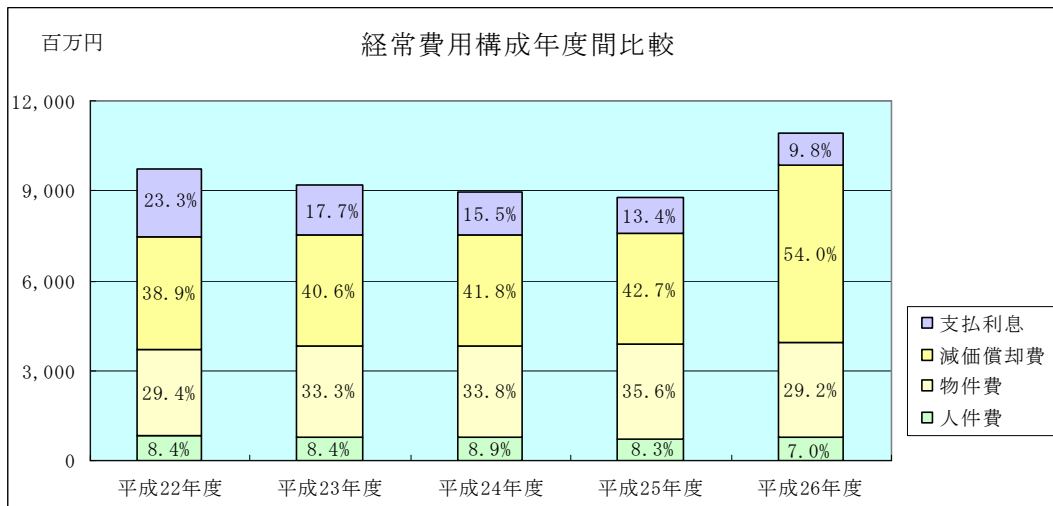
また、営業費用では、会計制度の見直し等により減価償却費が21億5,939万円、人件費が4,209万円増となったことに加え、委託料の増等により物件費が4,355万円増となっている。

経常損益は15億1,475万円の利益で、前年度に比べ1億5,851万円(9.5%)減少している。

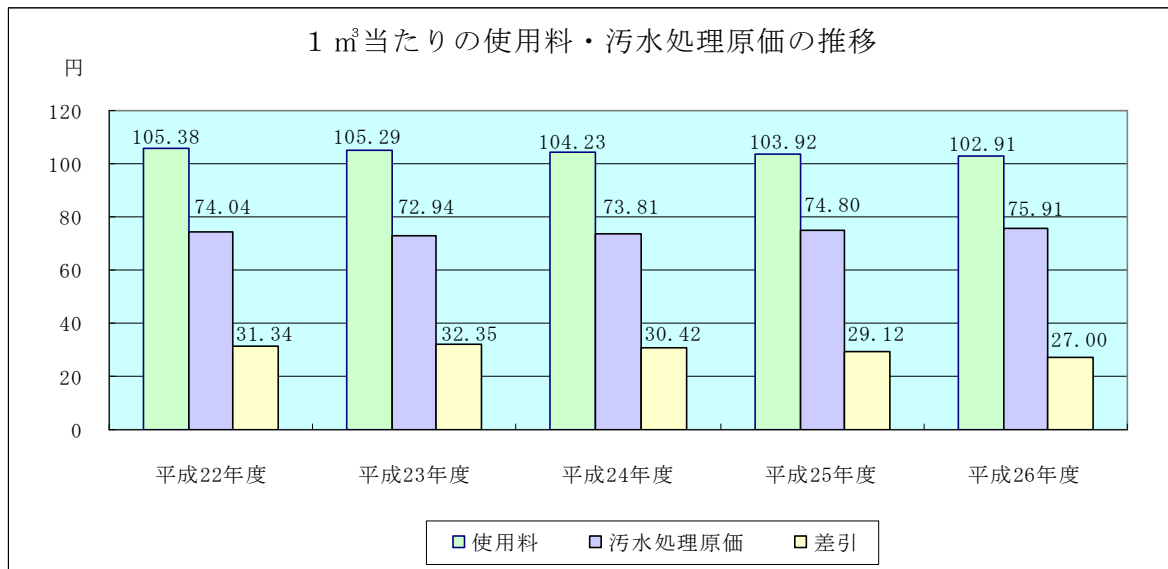
これは主として、営業外収益で、会計制度の見直しに伴い長期前受金戻入23億7,531万円が皆増となったが、営業利益の減がそれを上回ったことによるものである。

さらに、下水道使用料の追徴分等で762万円を特別利益に計上したが、会計制度の見直しに伴う移行処理による過年度分の引当金繰入額等9億613万円を特別損失に計上した結果、当年度純利益は6億1,624万円で、前年度に比べ11億7,185万円(65.5%)減少している。

なお、会計制度の見直しによる影響額を加減した場合、当年度の純利益は概算で12億6,226万円となり、前年度と比べ5億2,583万円減少しているとみることができる。



なお、1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料、汚水処理原価の推移は、次のグラフのとおりである。



1 m<sup>3</sup>当たりの使用料は、102 円 91 銭で、前年度に比べ1 円 1 銭減少している。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は、75 円 91 銭で、前年度に比べ1 円 11 銭増加している。

これは、汚水処理費は減少したものの、有収水量の減少がそれを上回ったことによるものである。

この結果、当年度は、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料が27 円汚水処理原価を上回ることとなった。

### 3 財政状態

#### 貸借対照表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 26 年度末	平成 26 年度期首	平成 25 年度末	対期首増減額	対期首増減率
資産	固定資産	149,726,221,787	150,434,111,899	202,264,058,358	△ 707,890,112	△ 0.5
	流動資産	7,643,008,695	7,300,521,322	7,401,869,649	342,487,373	4.7
資産合計		157,369,230,482	157,734,633,221	209,665,928,007	△ 365,402,739	△ 0.2
負債	固定負債	35,205,298,497	37,619,895,230	-	△ 2,414,596,733	△ 6.4
	流動負債	6,044,644,999	6,199,699,923	1,981,322,528	△ 155,054,924	△ 2.5
	繰延収益	52,914,624,789	52,287,458,725	-	627,166,064	1.2
	小 計	94,164,568,285	96,107,053,878	1,981,322,528	△ 1,942,485,593	△ 2.0
資本	資本金	36,271,494,303	36,271,494,303	77,290,454,867	0	0
	剰余金	26,933,167,894	25,356,085,040	130,394,150,612	1,577,082,854	6.2
	小 計	63,204,662,197	61,627,579,343	207,684,605,479	1,577,082,854	2.6
負債・資本合計		157,369,230,482	157,734,633,221	209,665,928,007	△ 365,402,739	△ 0.2

備考1 平成26年度から会計制度の見直しがあったことにより、平成26年度期首に移行処理による変動がある。

2 期首の剰余金には、会計制度の見直しに伴い発生した損失9億490万円を減額している。

3 以下の説明と増減額及び増減率は、会計制度の見直しの影響を除くため、平成26年度期首と期末の対比で記載している。

資産総額は、1,573億6,923万円で、期首に比べ3億6,540万円(0.2%)減少している。

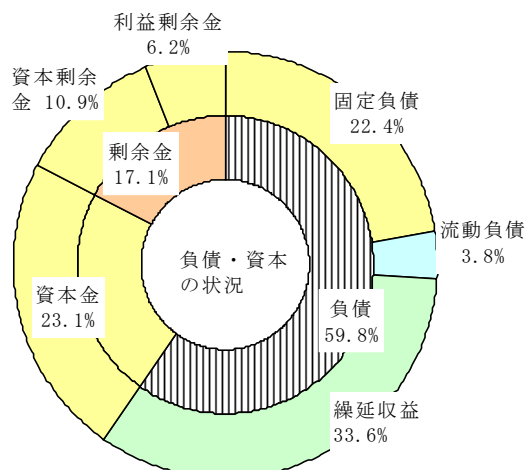
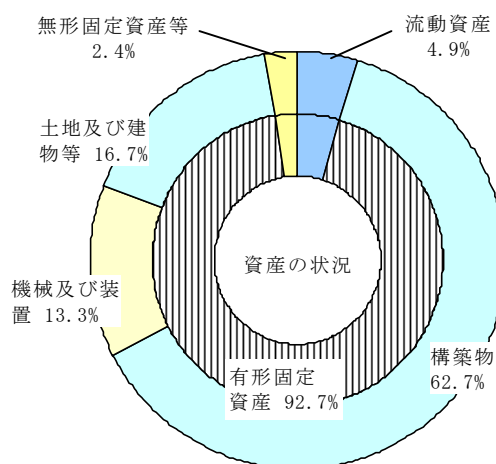
これは主として、流動資産において短期貸付金の増等により3億4,248万円増加したが、固定資産において構築物の減等により7億789万円減となったことによるものである。

負債総額は、941億6,456万円で、期首に比べ19億4,248万円(2.0%)減少している。

これは主として、繰延収益において6億2,716万円増加したが、固定負債において企業債の償還等により24億1,459万円減となったことによるものである。

資本総額は、632億466万円で、期首に比べ15億7,708万円(2.6%)増加している。

これは主として、剰余金において当年度純利益の計上等により、当年度末処分利益剰余金が9億140万円、建設改良積立金が6億1,974万円増となったことによるものである。



#### 4 その他

##### (1) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金・預金の増加又は減少を業務活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度増減
当年度純利益又は純損失 (△)	616,244,817	1,788,098,482	△ 1,171,853,665
減価償却費	5,901,746,670	3,742,347,748	2,159,398,922
固定資産除却損	85,935,644	124,235,587	△ 38,299,943
引当金の増加又は減少 (△) 額	957,070,956	-	957,070,956
長期前受金戻入額	△ 2,375,313,824	-	△ 2,375,313,824
受取利息	△ 2,524,017	-	△ 2,524,017
支払利息	1,071,411,563	-	1,071,411,563
破産更生債権等の増加 (△) 又は減少額	△ 1,314,549	-	△ 1,314,549
未収金の増加 (△) 又は減少額	△ 142,010,825	1,777,892	△ 143,788,717
短期貸付金の増加 (△) 又は減少額	△ 1,118,277,418	-	△ 1,118,277,418
その他の流動資産の増加 (△) 又は減少額	△ 101,500,109	-	△ 101,500,109
未払金の増加又は減少 (△) 額	43,703,674	△ 1,607,149,197	1,650,852,871
その他の流動負債の増加又は減少 (△) 額	90,109,251	△ 38,561,861	128,671,112
利息の受取額	2,960,471	-	2,960,471
利息の支払額	△ 1,071,411,563	-	△ 1,071,411,563
業務活動による収支 (A)	3,956,830,741	4,010,748,651	△ 53,917,910
有形固定資産の取得による支出	△ 5,292,933,844	△ 4,811,237,566	△ 481,696,278
有形固定資産の売却による収入	94,640	-	94,640
無形固定資産の取得による支出	△ 88,787,908	△ 282,848,034	194,060,126
国庫補助金等による収入	2,993,201,300	2,485,428,496	507,772,804
投資活動による収支 (B)	△ 2,388,425,812	△ 2,608,657,104	220,231,292
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,595,200,000	1,791,900,000	△ 196,700,000
建設改良費等の財源に当てるための企業債の償還による支出	△ 4,156,325,162	△ 4,227,841,624	71,516,462
財務活動による収支 (C)	△ 2,561,125,162	△ 2,435,941,624	△ 125,183,538
現金・預金増減額(A)+(B)+(C)	△ 992,720,233	△ 1,033,850,077	41,129,844
現金・預金期首残高	6,576,957,617	7,610,807,694	△ 1,033,850,077
現金・預金期末残高	5,584,237,384	6,576,957,617	△ 992,720,233

業務活動による収支では、一般会計への短期貸付金の増があったが減価償却費及び引当金の増等により 39 億 5,683 万円の資金の増加となっている。投資活動による収支では、国庫補助金等による収入があったが固定資産の取得等により 23 億 8,842 万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、企業債を発行したが企業債の償還により 25 億 6,112 万円の資金の減少となっている。

この結果、業務活動により得た資金で、投資活動及び財務活動で必要な資金を賄えず、現金収支は 9 億 9,272 万円の減少となり、現金・預金期末残高は 55 億 8,423 万円となっている。

(2) 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 下水道事業収益	13,011,747,000	12,896,654,965	99.1	△ 115,092,035
第1項 営業収益	10,532,597,000	10,416,432,130	98.9	△ 116,164,870
第2項 営業外収益	2,479,149,000	2,471,985,154	99.7	△ 7,163,846
第3項 特別利益	1,000	8,237,681	1,000以上	8,236,681

備考： 下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 437,829,522円を含む。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 下水道事業費用	12,334,262,000	12,178,317,618	98.7	155,944,382
第1項 営業費用	10,202,974,000	10,051,752,808	98.5	151,221,192
第2項 営業外費用	1,220,431,000	1,220,430,563	100.0	437
第3項 特別損失	909,857,000	906,134,247	99.6	3,722,753
第4項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考： 下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 241,952,292円を含む。

イ 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 下水道事業資本的収入	6,432,066,000	4,774,935,636	74.2	△ 1,657,130,364
第1項 企業債	2,287,700,000	1,595,200,000	69.7	△ 692,500,000
第2項 国庫補助金	3,502,999,000	2,541,854,493	72.6	△ 961,144,507
第3項 他会計補助金	624,931,000	624,931,408	100.0	408
第4項 負担金	16,341,000	12,848,075	78.6	△ 3,492,925
第5項 固定資産売却代金	95,000	101,660	107.0	6,660

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 701,031円を含む。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 下水道事業資本的支出	11,594,750,000	9,657,750,209	83.3	1,241,228,000	695,771,791
第1項 建設改良費	7,437,424,000	5,501,425,047	74.0	1,241,228,000	694,770,953
第2項 償還金	4,156,326,000	4,156,325,162	100.0	0	838
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 318,357,878円を含む。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額48億8,281万円は、当年度分損益勘定留保資金36億1,236万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億209万円及び建設改良積立金11億6,835万円で補てんしている。



下水道事業会計  
審査資料

## 1 業務実績表

項 目		平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	平成 24 年度
総 人 口 (人)		446,125	447,597	449,236
計画処理区域面積 (ha)		4,055.1	4,055.1	4,055.1
整備面積 (ha)		4,054.5	4,054.5	4,054.5
面積整備率 (%)		100.0	100.0	100.0
水洗化可能戸数 (戸)		212,745	211,758	211,052
水洗化戸数 (戸)		211,690	210,662	209,907
水洗化普及率 (%)		99.5	99.5	99.5
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )		90,638,197	95,234,335	94,108,785
年間高級処理水量 (m <sup>3</sup> )		81,182,881	82,974,969	84,144,035
処 理 水 量	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	222,419	227,329	230,532
	1 日 最 大			
	晴天時 (m <sup>3</sup> )	253,034	286,950	296,066
	雨天時 (m <sup>3</sup> )	1,477,300	1,398,754	955,552
1 日	晴天時 (m <sup>3</sup> )	405,000	405,000	405,000
処理能力	雨天時 (m <sup>3</sup> )	1,691,513	1,691,513	1,691,513
施設利用率 (%)		54.9	56.1	56.9
最 大 稼 働 率	晴天時 (%)	62.5	70.9	73.1
	雨天時 (%)	87.3	82.7	56.5
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )		56,085,234	57,458,853	58,246,139
管きよ延長 (m)		1,067,920	1,067,816	1,067,540
職 員 数 (人)		90 118	89 115	85 111
下水道使用料 (円)		5,771,989,617	5,971,223,677	6,070,895,700
1m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料 (円)		102.9	103.9	104.2

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 ( A - B )	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
△ 1,472	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.2	年度末現在
0	0	0	0	〃
0	0	0	0	〃
0	0	0	0	整備面積÷計画処理区域面積×100
987	0.5	0.3	0.4	年度末現在
1,028	0.5	0.4	0.4	〃
0	0	0	0.1	水洗化戸数÷水洗化可能戸数×100
△ 4,596,138	△ 4.8	1.2	△ 5.7	簡易処理水量を含む
△ 1,792,088	△ 2.2	△ 1.4	△ 0.9	
△ 4,910	△ 2.2	△ 1.4	△ 0.6	高級処理水量
△ 33,916	△ 11.8	△ 3.1	4.2	〃
78,546	5.6	46.4	△ 37.9	
0	0	0	0	年度末現在
0	0	0	0	〃
△ 1.2	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.4	1日平均高級処理水量÷1日処理能力×100
△ 8.4	△ 8.4	△ 2.2	2.9	1日最大高級処理水量÷1日処理能力×100
4.6	4.6	26.2	△ 34.4	1日最大処理水量÷1日処理能力×100
△ 1,373,619	△ 2.4	△ 1.4	△ 2.8	
104	0.0	0.0	0.1	年度末現在
1	1.1	4.7	△ 1.2	年度末現在(臨時職員を除く。) 上段は、損益勘定所属職員数の再掲
3	2.6	3.6	0	
△ 199,234,060	△ 3.3	△ 1.6	△ 3.7	
△ 1.0	△ 1.0	△ 0.3	△ 1.0	下水道使用料÷年間有収水量

## 2 比較損益計算書

科 目	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	12,459,582,515	100	10,582,607,706	100
1 営 業 収 益	9,980,845,835	80.1	10,350,160,673	97.8
(1) 下 水 道 使 用 料	5,771,989,617	46.3	5,971,223,677	56.4
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	4,060,988,629	32.6	4,234,402,900	40.0
(3) 他 会 計 負 担 金	65,729,799	0.5	65,621,290	0.6
(4) そ の 他 営 業 収 益	82,137,790	0.7	78,912,806	0.7
2 営 業 外 収 益	2,471,109,196	19.8	98,821,958	0.9
(1) 受 取 利 息	2,524,017	0.0	2,960,471	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	889,750	0.0	1,450,172	0.0
(3) 他 会 計 補 助 金	66,058,743	0.5	77,442,191	0.7
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,375,313,824	19.1	-	-
(5) 雑 収 益	26,322,862	0.2	16,969,124	0.2
3 特 別 利 益	7,627,484	0.1	133,625,075	1.3
(1) 固 定 資 産 売 却 益	168,145	0.0	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	7,459,339	0.1	14,733,684	0.1
(3) そ の 他 特 別 利 益	-	-	118,891,391	1.1
総 費 用	11,843,337,698	100	8,794,509,224	100
1 営 業 費 用	9,809,800,565	82.8	7,564,745,553	86.0
(1) 管 き よ 費	104,062,215	0.9	118,484,695	1.3
(2) ポ ン プ 場 費	523,396,660	4.4	494,070,010	5.6
(3) 処 理 場 費	966,608,339	8.2	956,424,438	10.9
(4) 水 質 管 理 費	3,864,987	0.0	3,910,077	0.0
(5) 水 洗 化 促 進 費	314,488	0.0	274,721	0.0
(6) 水 洗 便 所 貸 付 事 業 費	3,628	0.0	3,734	0.0
(7) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	949,368,465	8.0	897,553,092	10.2
(8) 流 域 下 水 汚 泥 処 理 負 担 金	208,764,391	1.8	221,774,508	2.5
(9) 業 務 費	253,084,158	2.1	254,792,317	2.9
(10) 総 係 費	26,270,426	0.2	13,998,152	0.2
(11) 給 与 費	778,645,494	6.6	736,876,474	8.4
(12) 減 価 償 却 費	5,901,746,670	49.8	3,742,347,748	42.6
(13) 資 産 減 耗 費	93,670,644	0.8	124,235,587	1.4
2 営 業 外 費 用	1,127,402,935	9.5	1,210,966,381	13.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,071,411,563	9.0	1,176,625,263	13.4
(2) 雑 支 出	55,991,372	0.5	34,341,118	0.4
3 特 別 損 失	906,134,198	7.7	18,797,290	0.2
(1) 固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,227,569	0.0	18,797,290	0.2
(3) そ の 他 特 別 損 失	904,906,629	7.6	-	-
当 年 度 純 利 益	616,244,817	-	1,788,098,482	-

(単位:円・%)

平成24年度		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成26年度	平成25年度	平成24年度
10,699,040,546	100	1,876,974,809	17.7	△ 1.1	△ 3.6
10,562,536,999	98.7	△ 369,314,838	△ 3.6	△ 2.0	△ 3.5
6,070,895,700	56.7	△ 199,234,060	△ 3.3	△ 1.6	△ 3.7
4,349,550,112	40.7	△ 173,414,271	△ 4.1	△ 2.6	△ 3.2
67,971,857	0.6	108,509	0.2	△ 3.5	3.5
74,119,330	0.7	3,224,984	4.1	6.5	△ 1.7
136,502,518	1.3	2,372,287,238	1,000以上	△ 27.6	△ 16.3
2,344,982	0.0	△ 436,454	△ 14.7	26.2	38.1
1,075,689	0.0	△ 560,422	△ 38.6	34.8	皆増
118,128,218	1.1	△ 11,383,448	△ 14.7	△ 34.4	△ 16.4
-	-	2,375,313,824	皆増	-	-
14,953,629	0.1	9,353,738	55.1	13.5	△ 25.4
1,029	0.0	△ 125,997,591	△ 94.3	1,000以上	△ 65.7
-	-	168,145	皆増	-	皆減
1,029	0.0	△ 7,274,345	△ 49.4	1,000以上	皆増
-	-	△ 118,891,391	皆減	皆増	-
8,948,341,132	100	3,048,828,474	34.7	△ 1.7	△ 2.8
7,506,103,577	83.9	2,245,055,012	29.7	0.8	△ 0.0
117,061,388	1.3	△ 14,422,480	△ 12.2	1.2	7.0
531,721,247	5.9	29,326,650	5.9	△ 7.1	13.5
895,331,212	10.0	10,183,901	1.1	6.8	△ 2.8
3,636,669	0.0	△ 45,090	△ 1.2	7.5	△ 7.4
285,256	0.0	39,767	14.5	△ 3.7	△ 59.5
4,792	0.0	△ 106	△ 2.8	△ 22.1	△ 95.2
862,517,307	9.6	51,815,373	5.8	4.1	△ 1.1
231,475,274	2.6	△ 13,010,117	△ 5.9	△ 4.2	△ 1.2
262,586,432	2.9	△ 1,708,159	△ 0.7	△ 3.0	△ 2.3
13,859,421	0.2	12,272,274	87.7	1.0	△ 24.2
799,444,625	8.9	41,769,020	5.7	△ 7.8	2.7
3,734,216,797	41.7	2,159,398,922	57.7	0.2	0.2
53,963,157	0.6	△ 30,564,943	△ 24.6	130.2	△ 49.7
1,421,091,892	15.9	△ 83,563,446	△ 6.9	△ 14.8	△ 14.2
1,385,829,529	15.5	△ 105,213,700	△ 8.9	△ 15.1	△ 14.6
35,262,363	0.4	21,650,254	63.0	△ 2.6	3.6
21,145,663	0.2	887,336,908	1,000以上	△ 11.1	△ 52.2
23,500	0.0	-	-	皆減	皆増
21,122,163	0.2	△ 17,569,721	△ 93.5	△ 11.0	△ 52.3
-	-	904,906,629	皆増	-	-
1,750,699,414	-	△ 1,171,853,665	△ 65.5	2.1	△ 7.5

### 3 比較貸借対照表

科 目	平成 26 年 度 末		平成 26 年 度 期 首		平成 25 年
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額
資 産 合 計	157,369,230,482	100	157,734,633,221	100	209,665,928,007
1 固 定 資 産	149,726,221,787	95.1	150,434,111,899	95.4	202,264,058,358
(1) 有 形 固 定 資 産	146,000,622,772	92.7	146,363,331,917	92.8	197,897,942,711
ア 土 地	17,085,973,050	10.9	17,085,973,050	10.8	17,085,973,050
イ 建 物	6,871,979,804	4.4	7,146,626,934	4.5	11,622,426,996
ウ 構 築 物	98,602,431,549	62.7	99,937,287,141	63.4	126,464,763,134
エ 機 械 及 び 装 置	20,867,242,505	13.3	21,411,396,660	13.6	41,939,867,303
オ 車 両 運 搬 具	5,719,540	0.0	5,366,936	0.0	5,584,582
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	25,655,731	0.0	28,227,507	0.0	44,509,095
キ 建 設 仮 勘 定	2,541,620,593	1.6	748,453,689	0.5	734,818,551
(2) 無 形 固 定 資 産	3,710,225,706	2.4	4,055,623,681	2.6	4,353,077,967
ア 地 上 権	-	-	-	-	41,241,060
イ 施 設 利 用 権	3,709,267,106	2.4	4,054,665,081	2.6	4,310,878,307
ウ 電 話 加 入 権	958,600	0.0	958,600	0.0	958,600
(3) 投 資	15,373,309	0.0	15,156,301	0.0	13,037,680
ア 出 資 金	12,873,600	0.0	12,873,600	0.0	12,873,600
イ 破 産 更 正 債 権 等	39,287,152	0.0	37,972,603	0.0	-
ウ 貸 倒 引 当 金	△ 36,958,273	△ 0.0	△ 35,853,982	△ 0.0	-
エ その他 投 資	170,830	0.0	164,080	0.0	164,080
2 流 動 資 産	7,643,008,695	4.9	7,300,521,322	4.6	7,401,869,649
(1) 現 金 ・ 預 金	5,584,237,384	3.5	6,576,957,617	4.2	6,576,957,617
(2) 未 収 金	897,988,148	0.6	786,239,429	0.5	824,212,032
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 59,694,364	△ 0.0	△ 63,375,724	△ 0.0	-
(4) 短 期 貸 付 金	1,118,277,418	0.7	-	-	-
(5) 前 払 金	101,500,109	0.1	-	-	-
(6) その他 流 動 資 産	700,000	0.0	700,000	0.0	700,000

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、132,627,489,637円である。

(単位:円・%)

度末 構成比	平成24年度末		対期首増減額 (A - B)	対前年度増減率		
	金額	構成比		平成26年度 (対期首)	平成25年度	平成24年度
100	210,833,645,804	100	△ 365,402,739	△ 0.2	△ 0.6	0.4
96.5	202,418,339,013	96.0	△ 707,890,112	△ 0.5	△ 0.1	0.0
94.4	197,870,633,680	93.9	△ 362,709,145	△ 0.2	0.0	0.2
8.1	17,085,973,050	8.1	0	0	0	0
5.5	11,763,449,880	5.6	△ 274,647,130	△ 3.8	△ 1.2	△ 1.2
60.3	125,472,266,037	59.5	△ 1,334,855,592	△ 1.3	0.8	△ 1.0
20.0	41,108,693,989	19.5	△ 544,154,155	△ 2.5	2.0	2.0
0.0	8,690,881	0.0	352,604	6.6	△ 35.7	△ 32.4
0.0	46,499,033	0.0	△ 2,571,776	△ 9.1	△ 4.3	△ 9.9
0.4	2,385,060,810	1.1	1,793,166,904	239.6	△ 69.2	57.6
2.1	4,534,831,733	2.2	△ 345,397,975	△ 8.5	△ 4.0	△ 5.9
0.0	49,588,848	0.0	-	-	△ 16.8	△ 14.4
2.1	4,484,284,285	2.1	△ 345,397,975	△ 8.5	△ 3.9	△ 5.8
0.0	958,600	0.0	0	0	0	0
0.0	12,873,600	0.0	217,008	1.4	1.3	0
0.0	12,873,600	0.0	0	0	0	0
-	-	-	1,314,549	3.5	-	-
-	-	-	△ 1,104,291	△ 3.1	-	-
0.0	-	-	6,750	4.1	皆増	-
3.5	8,415,306,791	4.0	342,487,373	4.7	△ 12.0	11.7
3.1	7,610,807,694	3.6	△ 992,720,233	△ 15.1	△ 13.6	242.6
0.4	803,799,097	0.4	111,748,719	14.2	2.5	1.6
-	-	-	3,681,360	5.8	-	-
-	-	-	1,118,277,418	皆増	-	皆減
-	-	-	101,500,109	皆増	-	-
0.0	700,000	0.0	0	0	0	0

科 目	平成 26 年 度 末		平成 26 年 度 期 首		平成 25 年
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額
負債・資本合計	157,369,230,482	100	157,734,633,221	100	209,665,928,007
負債合計	94,164,568,285	59.8	96,107,053,878	60.9	1,981,322,528
1 固定負債	35,205,298,497	22.4	37,619,895,230	23.9	-
(1) 企業債	34,411,908,773	21.9	36,862,635,402	23.4	-
(2) 引当金	793,389,724	0.5	757,259,828	0.5	-
ア 退職給付引当金	793,389,724	0.5	757,259,828	0.5	-
2 流動負債	6,044,644,999	3.8	6,199,699,923	3.9	1,981,322,528
(1) 企業債	4,045,926,629	2.6	4,156,325,162	2.6	-
(2) 未払金	1,803,276,164	1.1	1,943,018,168	1.2	1,943,018,168
(3) 引当金	67,028,595	0.0	62,052,233	0.0	-
ア 賞与引当金	56,799,138	0.0	52,774,835	0.0	-
イ 法定福利費引当金	10,229,457	0.0	9,277,398	0.0	-
(4) 預り金	127,713,611	0.1	37,604,360	0.0	37,604,360
(5) その他流動負債	700,000	0.0	700,000	0.0	700,000
3 繰延収益	52,914,624,789	33.6	52,287,458,725	33.1	-
(1) 長期前受金	110,514,077,341	70.2	107,815,283,115	68.4	-
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 57,599,452,552	△ 36.6	△ 55,527,824,390	△ 35.2	-
資本合計	63,204,662,197	40.2	61,627,579,343	39.1	207,684,605,479
1 資本金	36,271,494,303	23.1	36,271,494,303	23.0	77,290,454,867
(1) 自己資本金	-	-	-	-	36,271,494,303
(2) 借入資本金	-	-	-	-	41,018,960,564
ア 企業債	-	-	-	-	41,018,960,564
2 剰余金	26,933,167,894	17.1	25,356,085,040	16.1	130,394,150,612
(1) 資本剰余金	17,214,251,784	10.9	17,158,320,376	10.9	124,973,603,491
ア 受贈財産評価額	1,343,973,402	0.9	1,343,973,402	0.9	5,353,621,477
イ 国庫補助金	8,538,299,506	5.4	8,538,299,506	5.4	100,889,899,940
ウ 国庫負担金	197,224,741	0.1	197,224,741	0.1	679,967,915
エ 他会計補助金	4,372,876,801	2.8	4,316,945,393	2.7	10,247,376,183
オ 他会計負担金	194,301	0.0	194,301	0.0	194,301
カ 負担金	1,092,820,639	0.7	1,092,820,639	0.7	6,133,681,281
キ その他資本剰余金	1,668,862,394	1.1	1,668,862,394	1.1	1,668,862,394
(2) 利益剰余金	9,718,916,110	6.2	8,197,764,664	5.2	5,420,547,121
ア 減債積立金	-	-	-	-	-
イ 建設改良積立金	2,252,193,568	1.4	1,632,448,639	1.0	1,632,448,639
ウ 当年度未処分 利益剰余金	7,466,722,542	4.7	6,565,316,025	4.2	3,788,098,482
(繰越利益剰余金 年度末残高)	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-	2,000,000,000
(当年度純利益)	616,244,817	-	-	-	1,788,098,482



(単位:円・%)

度末 構成比	平成24年度末		対期首増減額 (A - B)	対前年度増減率		
	金額	構成比		平成26年度 (対期首)	平成25年度	平成24年度
100	210,833,645,804	100	△ 365,402,739	△ 0.2	△ 0.6	0.4
0.9	4,270,789,913	2.0	△ 1,942,485,593	△ 2.0	△ 53.6	26.0
-	-	-	△ 2,414,596,733	△ 6.4	-	-
-	-	-	△ 2,450,726,629	△ 6.6	-	-
-	-	-	36,129,896	4.8	-	-
-	-	-	36,129,896	4.8	-	-
0.9	4,270,789,913	2.0	△ 155,054,924	△ 2.5	△ 53.6	26.0
-	-	-	△ 110,398,533	△ 2.7	-	-
0.9	4,193,923,692	2.0	△ 139,742,004	△ 7.2	△ 53.7	26.1
-	-	-	4,976,362	8.0	-	-
-	-	-	4,024,303	7.6	-	-
-	-	-	952,059	10.3	-	-
0.0	76,166,221	0.0	90,109,251	239.6	△ 50.6	20.5
0.0	700,000	0.0	0	0	0	0
-	-	-	627,166,064	1.2	-	-
-	-	-	2,698,794,226	2.5	-	-
-	-	-	△ 2,071,628,162	△ 3.7	-	-
99.1	206,562,855,891	98.0	1,577,082,854	2.6	0.5	0.0
36.9	79,214,328,252	37.6	0	0	△ 2.4	△ 2.4
17.3	35,759,426,064	17.0	-	-	1.4	5.1
19.6	43,454,902,188	20.6	-	-	△ 5.6	△ 7.8
19.6	43,454,902,188	20.6	-	-	△ 5.6	△ 7.8
62.2	127,348,527,639	60.4	1,577,082,854	6.2	2.4	1.6
59.6	123,204,010,761	58.4	55,931,408	0.3	1.4	1.6
2.6	5,281,280,477	2.5	0	0	1.4	1.4
48.1	99,839,378,190	47.4	0	0	1.1	1.3
0.3	679,967,915	0.3	0	0	0	0
4.9	9,641,971,829	4.6	55,931,408	1.3	6.3	6.7
0.0	194,301	0.0	0	0	0	0
2.9	6,092,355,655	2.9	0	0	0.7	0.5
0.8	1,668,862,394	0.8	0	0	0	0
2.6	4,144,516,878	2.0	1,521,151,446	18.6	30.8	0.1
-	41,711,005	0.0	-	-	皆減	△ 92.8
0.8	-	-	619,744,929	38.0	皆増	-
1.8	4,102,805,873	1.9	901,406,517	13.7	△ 7.7	15.2
-	2,352,106,459	-	0	0	△ 15.0	41.0
-	1,750,699,414	-	-	-	2.1	△ 7.5

#### 4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		平成26年度	平成25年度	平成24年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	* 152.1	97.4	98.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率(%)	* 126.4	373.6	197.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率(%)	* 106.3	373.5	197.0	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率(%)	* 105.2	120.3	119.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率(%)	* 113.8	119.1	119.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率(%)	* 101.7	136.8	140.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	90.6	90.5	120.2	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率(%)	* 注) 13.4	12.2	13.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり営業収益(千円)	110,898	116,294	124,265	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

\* 会計制度の見直しにより、分母・分子の係数に変動が生じたもの

注) 職員給与費は過年度に係る引当金を除いている。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額

2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 自己資本 = 資本金 + 剰余金